

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒162-0056
住 所 東京都新宿区若松町 3 3 番 8 号
氏 名 株式会社ヒューテックノオリン
代表取締役社長 安喰 徹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,202 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	R6

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 3,842 (調) 3,807	(実) 3,644 (調) 3,662	(実) 4,071 (調) 3,474	(実) (調)	(実) 3,804 (調) 3,769
削減率		(実) 5.2 % (調) 3.8 %	(実) -6.0 % (調) 8.7 %	(実) % (調) %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積		原単位等の単位	t-CO2/㎡
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	0.05662	0.05371	0.06000		0.05605
活動量の値	67,846	67,846	67,846		－
排出量原単位等の削減率		5.1 %	－6.0 %	%	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施し空調設備の管理に努めた。 電力使用量は基準年度比で2.4%増となったが、電力契約先変更に伴い排出係数が下がったことにより、排出量原単位が基準年度比で5.1%減少した。				
第2年度	冷却設備や昇降機等の主要設備の運転管理、定期的なメンテナンスを実施し空調設備の管理に努めたが猛暑の影響により電力使用量が増加し、基準年度比6.0%増加した。				
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 主要設備等の保安全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。 (2) 空気調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。 換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。 (3) 受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。 設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。 (4) ブロワー、コンプレッサー保安全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。 (5) 照明設備の運用管理 照度計測を実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する他、間引きを行う。 (6) 昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。 乗用エレベーターの利用制限を実施する。 (7) 事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。 不要時は電源を切断し、省電力化を図る。 (8) その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用する。
第 1 年度	(1) 主要設備の必要最小限の運用と管理に努めた (4) 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。 (5) 作業範囲外、作業時間外の消灯を徹底 (6) 定期的メンテナンス・点検を実施し、乗用エレベーターの利用制限を行っている。 (8) トラック接車時にドックシェルターとの隙間からの外気流入を防止し、庫内の温度上昇防止を徹底した。(追加実施)
第 2 年度	(1) 主要設備の必要最小限の運用と管理に努めた (4) 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。 (5) 作業範囲外、作業時間外の消灯を徹底 (6) 定期的メンテナンス・点検を実施し、乗用エレベーターの利用制限を行っている。 (8) トラック接車時にドックシェルターとの隙間からの外気流入を防止し、庫内の温度上昇防止を徹底した。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等 の 種 類	追 加 検 討 の 有 無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の
価値の保有状況・計画

種 類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	当面は省エネルギー対策の推進に努める。	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有 無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電 設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし。
第1年度	なし。
第2年度	なし。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1. 廃棄物の減量化・分別化を推進することにより一般廃棄物の排出量を2%削減する。 2. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。
第1年度	1. プラスチックゴミの分別回収を徹底したことにより一般廃棄物の排出量を昨年度比約4%削減する事ができた。 2. 従業員の通勤用として出勤用バスの運行を開始し利用を促進した。
第2年度	1. 紙類の排出削減より一般廃棄物の排出量を昨年度比約0.5 t 削減する事ができた。 2. 従業員の通勤用として出勤用バスの運行を開始し利用を継続した。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,842 t-CO ₂	3,644 t-CO ₂	4,071 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,125 KL	2,176 KL	2,202 KL	KL
事業所の数	4	4	4	

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東京臨海支店 第一センター 2課	川崎市川崎区東扇島17-4	1,164	1,093	1,271	
東京臨海支店 第一センター 1課	川崎市川崎区東扇島17-3	1,013	915	1,041	